

2020年4月臨時議会を終えて

2020年4月28日

日本共産党京都府会議員団

団長 原田 完

新型コロナウイルス感染症により、京都府内で9名（4月27日現在）の方がお亡くなりになりました。心からご冥福を申し上げます。また、感染確認者は300名を超えています。罹患された皆さんやご家族の皆さんにお見舞いを申し上げますとともに、一日も早いご快復を心からお祈りいたします。

4月27日、会期一日で開かれた4月臨時府議会が閉会した。

本府議会は、新型コロナウイルス感染症の広がり、京都府が緊急事態宣言特定警戒都道府県に位置づけられたもとで、政府の補正予算に加え、京都府としての支援策を講じるため臨時に開かれた。速やかに補正予算を成立させ執行する立場から、会期は一日とし、感染防止対策をとって行われた。わが党議員団は、この間の調査や申し入れを踏まえ攻勢的に論戦した。

- 1、本議会に提案された第1号議案「令和2年度京都府一般会計補正予算（第1号）、第2号議案「令和元年度京都府一般会計補正予算の専決処分について承認を求める件」、第3号議案「京都府府税条例の一部改正の専決処分について承認を求める件」の三件すべてに賛成した。

第1号議案「令和2年度京都府一般会計補正予算（第1号）」は、新型コロナウイルス感染症緊急対策として総額1,289億6,800万円が計上された。

この中には、我が党議員団が再三求めてきた、京都府の施策として「休業要請対象事業者支援給付金」（一律、中小企業等20万円、個人事業主10万円）が、国が補償に乗り出さない中、盛り込まれた。本制度は、減収要件がなく、また京都市以外の府内市町村は、ほぼ同額の上乗せ施策を準備する意向となっている。また、「企業等緊急応援補助金」が拡充され、休業要請のいかにかわらず、また減収要件なしで、さらに中小企業・小規模事業者・農林水産業者に加え文化芸術団体等も対象とし、また複数企業グループの取り組みへの加算措置など30億円が実施され、さらに「新型コロナウイルス感染症対応緊急資金」が、無担保で3年間は府の利子補給により実質無利子として実施されることとなった。このほか、PCR検査体制について、新たに府北部（中丹西保健所）に検査体制を整えると同時に、かかりつけ医に必要と判断された方がPCR検査を受けられるよう、検査センター5カ所を今後順次設置していく等が提案された。

第3号議案「京都府府税条例の一部改正の専決処分について承認を求める件」の内容に、優良住宅地の造成等のための課税特例延長があり、新たな開発を誘発させる懸念があること、また電気供給業の発電・小売電気事業に係る課税方式の見直しが含まれており、今後、財界の要望どおりの所得割への全面移行が強引に進められないよう、これら注視する必要があることを指摘した。

- 2、我が党議員団は、市町村議員団と連携し、議員団あげた調査や幅広い団体との懇談を積み重ね、すでに二度にわたる申し入れを行ってきたが、補正予算計上にあたり、各常任委員会およ

び予算特別委員会補正予算審査小委員会での審議を踏まえ、以下、四点要望した。

- ①、医療崩壊を絶対に起こさず、府民のいのちを守るため、検査センターを発熱外来と一体に公的に配置し、地区医師会などの協力を得て発熱など症状のある患者さんがアクセスしやすいように拡充すること、「入院医療コントロールセンター」の役割を強化し、また検査体制や人的支援策の強化など、府専門家会議の意見をふまえ全局を把握し効果的・機敏に対応できる特命チーム等の体制をとること。また圧倒的に不足している資器材の確保や医療機関等への補償などいっそう強化すること。
- ②自粛と補償は一体に行うことが、感染防止にとっても、経済と暮らしを持続させる上でも対策の基本原則とし、きめ細やかで、速やかな対策を講じること。その際、高齢者や障害のある方などいわゆる社会的弱者に特別の配慮を行い、そのためにも的確な情報発信と周知、アクセスしやすいよう特別の体制をとること。
- ③「親の収入がなくなった」「アルバイトがなくなった」等深刻な影響がでている学生等に対し、「学生のまち京都」にふさわしく、また非正規雇用が全国ワースト3位であり、文化・芸術関係などフリーランスが多数活躍されている等、京都ならではの特別の手厚い対策が必要であること。また、長引く休校による影響が子どもや家庭に出ているだけに、メンタルや学習、一人親家庭などへの支援策強化を実態把握と一体に行うこと。
- ④京都府の執行体制や当初予算を抜本的に組み替えること。また今後も必要な予算確保と補正予算を速やかに措置すること。そのためにも、この間、様々な団体等が京都府に、府民の深刻な実態を伝え、切実な要望の申し入れが行われており、これら現場の府民の声に真摯に応えること。なお、職員のメンタルをはじめとした体調管理には万全を期すこと。

我が党議員団は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と府民の命や暮らし、営業を守るため、成立した補正予算の執行が速やかにあまねく府民の皆さんに行きわたるよう力を尽くすとともに、これまで作り上げてきた生活福祉資金貸付の緊急小口資金特例貸付の継続、税の減免や生活保護制度など各種制度の機動的運用等も幅広く周知、利活用して、府民一人一人に寄り添い、誰ひとり見捨てないため、府民の皆さんと連帯し全力を挙げるものである。

以上

京都府議団は、ゴールデンウィーク中（4月29日～5月6日 午前9時～午後5時）も相談体制をとります。ご質問やご相談は、お気軽にお寄せください。

電 話 0 7 5 - 4 1 4 - 5 5 6 6

ファックス 0 7 5 - 4 3 1 - 2 9 1 6

Eメール giindan@jcp-kyotofukai. gr. jp